

委員会行政視察実施報告書

(視察箇所ごとに作成、行数は任意で追加)

委員会名	文教厚生常任委員会
参加委員 ◎委員長、○副委員長	◎山口 和男 ○矢吹 哲哉 山口 文章 小島 雄一 小林 時夫 齋藤 仁一 後藤 誠司

1 本市の課題と視察の目的

本市の最上位計画である「総合計画」や、「総合戦略」の取組の効果検証に関しては、内部及び外部による評価の推進体制が整っており、KPIの達成度合いにより事業効果の妥当性をチェックする制度は設けられているものの、PDCAサイクルの「Check」及び「Action」が十分働いているとは思えない。また、「Plan」についてもEBPMに基づく事業の立案という点で不十分であると感じる。

邑南町の「日本一の子育て村構想」の取組においては、事業の効果検証の際に島根県中山間地域研究センターの地域研究科に共同研究という形で分析等を依頼している。

中山間地域研究センターでは、コミュニティーの構築・運営、移住・人口対策、それからスモールビジネスといった領域の研究開発や、地域、県、市町村の地域振興の技術支援を行っており、邑南町との共同研究においても蓄積されたデータや専門的知見に基づく分析がされている。そのため、本市の少子化対策における効果検証の参考としたい。

2 実施概要

実施日時	視察先	中山間地域研究センター
令和4年10月27日(木) 午前14時00分～ 午前15時15分	担当部局	地域研究科
視察項目	人口減少対策・少子化対策について	
報告内容	<p><u>1 島根県内の人口推移について</u></p> <p>1964年からの島根県の各市町村の人口推移を見ていくと、松江市や出雲市といった大きな都市の近郊で、宅地が数多く造成されているようなところで人口が増えている。これは、他の都道府県でも同様の傾向が見られる。一方、知夫村や海士町といった島しょ部は、人口が減ってはいるが、下げ止まってきている。20代の単身の頃に就職や進学を機に転出するものの、30代となって小さな子供を連れて夫婦で転入してくる人数の方が勝っていることによるものである。</p> <p><u>2 地域振興で重要となるアプローチについて</u></p> <p>以下、(1)～(3)の取組を三つ巴で行うことが重要だと考えている。</p>	

- (1) 若者定住の条件づくり：①UI ターンの条件づくり、②若者が暮らし続けられる条件整備、③出身者との連携強化、④次世代還流（出戻り）の促進
- (2) より少ない人口で地域で暮らしていくための支え合いの仕組みづくり
- (3) 子育てしやすい社会環境づくり：「子育て支援」×「身近な働く場づくり」×「子育てしながら働きやすい条件」

3 人口対策で重要な視点（定住対策）

人口対策は、①社会増対策としての若者定住対策、②自然増対策の少子化対策の2軸を組み合わせた形が基本となる。

このうち、定住対策については、「住宅取得支援」、「お試し移住体験」、「子育て用品購入助成」、「転入奨励補助」など様々な施策があるが、今現在、先行自治体と後発自治体の政策差は急速に縮小している。そのため、政策競争による人の引っ張り合いは限界がきていると考えられている。

(1) 若者世代が増加している自治体と減少している自治体の比較

ア 転出傾向の強い自治体は、初期の段階での若者住宅の確保の着手の遅れが後を引いている。

イ 庁内に機動性の高い定住推進体制ができているかどうか。定住に関する専門人材をきちんと配置できているかどうか。この分野は、マーケティングに近く、プロフェッショナルリティーを持った人材が大変重要。

エ 地域外に向けて、地域の良さを発信できる、U・I ターン者がいるかどうか。

オ 移住者や地域住民がハレーションをおこさないような受入れ体制が整っているかどうか。

カ U・I ターン者が無理なく関われるコミュニティーづくりが進んでいるかどうか。例えば、若い人が会議で発言しやすいかなど。

(2) 子育て世代の増加傾向の強い地域での「定住先を決定する際に重視したこと」についての調査

ア 最重要視されていることは、職場の近さであった。これは、家族と過ごす時間を重視していることの現れである。

イ 次に重視されていることは、その地域での良好な人間関係がその地域を出る前からあったかどうかということであった。

(3) 若者世代の居住満足度

ア 満足度が高い：治安の良さ、保育所の入りやすさ、職場の近さ、自然の豊かさなど

イ 満足度が低い：生活利便性、若者が意見をいいやすい環境、子供の学習環境・活動環境など

(4) Uターンか、I ターンかを区別した定住対策という視点

I ターン者は、それまで地域にはなかった視点、人脈などをもたらす可能性があり、地域の中の人口を確保していくという点で非常に重

要であるが、縁故のない世帯の増加ということも意識しておく必要がある。また、定住に当たって、Iターン者は、役所を介することが多いが、Uターン者は役所を介することが少ない。このUターン者の部分で行政ができることのひとつが、子供のころからUターンをする動機を醸成するような働きかけである。

4 人口対策で重要な視点（少子化対策）

少子化の要因については、「婚姻率」、「1世帯当たりの人の数」、「親世代の社会動態」という3つの要因で成り立っている。それらの要因に影響を与えている原因の分析が大事であるが、多くの自治体は、そういった因果関係が不明で根拠の弱いままで対策を打っているのが現状である。

(1) 「1世帯当たりの子供の数」に影響するもの

「親の収入水準」、「祖父母などによる子育ての援助」、「住宅の充足度、親の通勤時間」、「親の就労条件」といったもので、就労条件とは、例えば、子育て時に休暇が取得できることや、キャリアが保証されているかといったことである。世帯収入については、350万円がひとつのボーダーになっている。

(2) 「親世代の社会動態」に影響するもの

一番影響度が大きいと考えられるのが、職場の近さであるが、子育てサポート体制や保育所・小学校の近さといったものも影響の度合いが大きい。

5 今後の少子化対策

現在では多くの自治体で行われている、保健・医療・福祉・教育分野等の支援については、「満足度」重視から必要な人に対する「リーチ度」へシフトしながら引き続き実施し、特に、これからは産業分野へのアプローチと住宅分野へのアプローチを含め、総合的な対策を行っていく必要がある。

(1) 産業分野へのアプローチ

ア 身近な働く場の確保：「企業誘致・サテライトオフィス」、「起業支援」、「市内の求人とのマッチングの仕組みの整備」など。

イ 子育てしやすい職場環境づくりの促進：「企業等による子育てしやすい職場環境づくり」、「企業等の子育てしやすい職場環境づくりの取組効果の検証（業績への影響等）」、「働きやすい就労条件づくりの取組の支援、表彰制度」など。

(2) 住宅分野へのアプローチ

少子化対策としての住宅対策の推進：「親との別居形態を前提とした住宅整備」「家族のサイズに合わせた住み替えニーズへの対応」

※ 中山間地域研究センターでは、これまで特定されてきたものに対し、統計資料を使って、指標を設定して、他の自治体との比較ができる自己診断ツールを開発している。

	<p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「海外からの労働者の受入れ」ということが言われて久しいが、アジア圏でも合計特殊出生率が下がっている。少子化のメカニズムは、経済成長が進むことで大都市部に人口が移動し、大都市部では、日本の東京のように急速に出生数が下がっており、アジア圏の国の多くは日本よりも早い速度で経済成長が進んでいることから、少子化の進行速度も速いと考えられる。そのため、自国の労働力の確保で精一杯になり、今後は、よほど条件が良くない限り、日本に出稼ぎにきてもらうことが期待できない状況になる。 ・中山間地域研究センターで実施した子育て環境調査は、市町村と連携して、保育所や小学校に一斉に調査票を配るような形で調査を実施し、回収率が6割から7割程度あったため、信頼性の高いデータとなっている。 ・島根県の中山間地域では20歳から44歳までの主な就業分野は、製造業、建設業、卸売業者、小売業、医療、福祉であるが、例えば、JAや銀行の支店の統合や合併などにより、事業所が都市部に移り、どんどん職場が遠くなっている可能性がある。これは、地方では同様の傾向が見られる。 ・中山間地域研究センターに協力を依頼したい場合、県を通しての交渉となる。過去に会津地方振興局とオンラインの研修をしたことがあるとのことで、そういった研修は対応可能とのことであった。他に同様の支援を得られる方法としては、全国にある中間支援組織を伝手に技術支援を依頼する方法もあるのではないかとのことであった。
<p>考 察 (まとめ)</p>	<p>中山間地域研究センターでは、政策競争による自治体間での人の引っ張り合いはもう限界を迎えているおり、今後の少子化対策としては、①「身近な働く場の確保」、「子育てしやすい職場環境づくりの促進（表彰制度など）」といった産業分野のアプローチ、②住み替えニーズへの対応といった住宅分野へのアプローチが重要であることを学んだ。</p> <p>また、邑南町での視察の際にも学んだことだが、移住者がハレーションを起こさず、地域の中で生活をしていけるような行政や地域の担当者のフォローが大事である。</p>